

# 平成29(2017)年度決算について

## (1) 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにすることを目的としています。本学園の平成29(2017)年度の収支は、事業活動収入1,766,831千円から事業活動支出1,939,563千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が△172,732千円となりました。

### <事業活動収支計算書>

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,648,180,000	1,646,585,000	1,595,000
		手数料	28,827,260	26,530,700	2,296,560
		寄付金	0	20,000	△ 20,000
		経常費等補助金	40,100,000	74,000,654	△ 33,900,654
		国庫補助金	40,000,000	73,891,000	△ 33,891,000
		地方公共団体補助金	100,000	109,654	△ 9,654
		付随事業収入	12,000,000	11,498,857	501,143
		雑収入	5,044,800	7,778,620	△ 2,733,820
		教育活動収入計	1,734,152,060	1,766,413,831	△ 32,261,771
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	1,255,911,735			1,240,469,232	15,442,503
(内 退職給与引当金組入額)	33,500,000			31,945,000	1,555,000
教育研究経費	551,341,620			526,132,545	25,209,075
(内 減価償却)	180,047,270			181,068,291	△ 1,021,021
管理経費	157,870,947			164,100,686	△ 6,229,739
(内 減価償却)	7,688,386			7,723,494	△ 35,108
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	1,965,124,302	1,930,702,463	34,421,839		
教育活動収支差額			△ 230,972,242	△ 164,288,632	△ 66,683,610
教育活動外収入の部	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	135,000	16,447	118,553
		教育活動外収入計	135,000	16,447	118,553
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	8,831,177	8,831,176	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	8,831,177	8,831,176	1		
教育活動外収支差額			△ 8,696,177	△ 8,814,729	118,552
経常収支差額			△ 239,668,419	△ 173,103,361	△ 66,565,058
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	400,615	△ 400,615
	特別収入計	0	400,615	△ 400,615	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	29,338	△ 29,338
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計	0	29,338	△ 29,338		
特別収支差額			0	371,277	△ 371,277
〔予備費〕			12,541,070		12,541,070
基本金組入前当年度収支差額			△ 252,209,489	△ 172,732,084	△ 79,477,405
基本金組入額合計			△ 97,665,316	△ 131,876,642	34,211,326
当年度収支差額			△ 349,874,805	△ 304,608,726	△ 45,266,079
〔参考〕					
事業活動収入計			1,734,287,060	1,766,830,893	△ 32,543,833
事業活動支出計			1,986,496,549	1,939,562,977	46,933,572

## 教育活動収支

### ・学生生徒等納付金

学生生徒納付金は、前年度に比べ119,255千円増の1,646,585千円になりました。事業活動収入に占める構成比率は93.2%となっています。構成割合は収入の各科目間の相対的なものであり、他の収入科目の増減により左右されます。

なお、学納金収入増加の主な要因としては、東京医療学院大学において看護学科の学年進行に伴い在籍者数が増加したためです。

### ・手数料

手数料は、前年度に比べ3,491千円減の26,531千円となりました。このうち入学検定料は前年度に比べ3,980千円減の20,840千円となります。また、事業活動収入に占める構成比率は1.5%となっています。

### ・経常費等補助金

国庫補助金は、前年度に比べ33,255千円増の73,891千円となりました。また、事業活動収入に占める構成比率は4.2%となっています。

### ・付随事業収入

東京医療福祉専門学校における中医学セミナー、附属治療院の収入です。

### ・人件費

人件費は、前年度に比べ193,464千円増の12,404,692千円となりました。経常収入における人件費率は70.2%、事業活動支出に占める構成比率は64%となっています。

### ・教育研究経費

教育研究経費は、前年度に比べ8,060千円減の526,133千円となりました。事業活動支出に占める構成比率は27.1%となっています。このうち減価償却額は181,068千円で教育研究経費に占める割合は34.4%となっております。

### ・管理経費

管理経費は、前年度に比べ26,180千円増の164,101千円となりました。事業活動支出に占める構成比率は8.5%となっています。

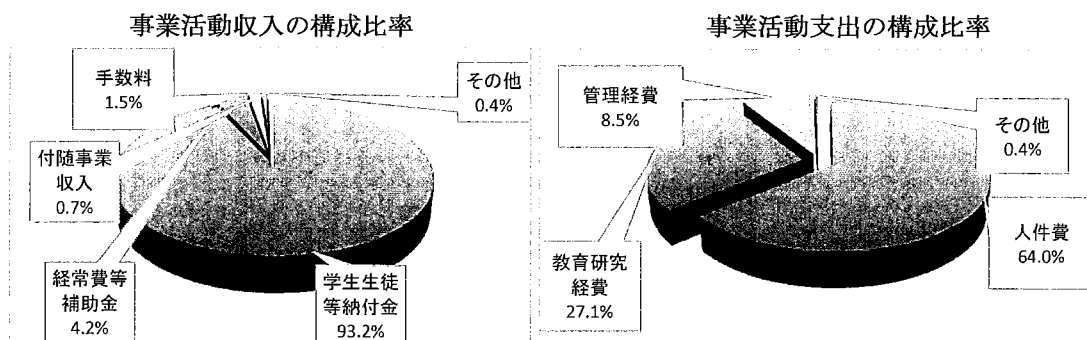
## 教育活動外収支

### ・受取利息・配当金

受取利息・配当金は、前年度に比べ191千円減の16千円となりました。

### ・借入金等利息

借入金等利息は、前年度に比べ593千円減の8,831千円となりました。事業活動支出に占める構成比率は0.4%となっております。



## (2) 資金収支計算書の概要

当該年度の諸活動に対するすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

平成29(2017)年度決算では翌年度繰越支払資金が34,954千円減少し、644,197千円となりました。

〈資金収支計算書〉

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,649,680,000	1,646,585,000	3,095,000
手数料収入	28,827,260	26,530,700	2,296,560
寄付金収入	0	20,000	△ 20,000
補助金収入	40,100,000	74,000,654	△ 33,900,654
国庫補助金収入	40,000,000	73,891,000	△ 33,891,000
地方公共団体補助金収入	100,000	109,654	△ 9,654
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	12,000,000	11,498,857	501,143
受取利息・配当金収入	135,000	16,447	118,553
雑収入	5,044,800	7,776,820	△ 2,732,020
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	780,350,000	733,353,500	46,996,500
その他の収入	2,202,154	8,362,112	△ 6,159,958
資金収入調整勘定	△ 722,972,750	△ 723,597,404	624,654
前年度繰越支払資金	679,151,578	679,151,578	0
収入の部合計	2,474,518,042	2,463,698,264	10,819,778
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,226,961,735	1,227,354,232	△ 392,497
教育研究経費支出	368,994,350	345,064,254	23,930,096
管理経費支出	150,182,561	156,377,192	△ 6,194,631
借入金等利息支出	8,831,177	8,831,176	1
借入金等返済支出	35,672,691	34,953,302	719,389
施設関係支出	1,685,800	2,533,680	△ 847,880
設備関係支出	44,007,920	34,297,729	9,710,191
資産運用支出	10,000,000	10,204	9,989,796
その他の支出	102,846,850	95,939,317	6,907,533
〔予備費〕	12,541,070		12,541,070
資金支出調整勘定	△ 64,296,500	△ 85,859,936	21,563,436
翌年度繰越支払資金	577,090,388	644,197,114	△ 67,106,726
支出の部合計	2,474,518,042	2,463,698,264	10,819,778

### ・前受金収入

平成30(2018)年度入学生の学生生徒等納付金および在校生の学納金の一部が、平成30(2018)年3月末日までに納入されるため、平成29(2017)年度の前受金収入とします。

### ・資金収入調整勘定

期末未収入金と前期末前受金は、現金収受が前年度または翌年度以降行われ、平成29(2017)年度には資金の流れが伴わないので控除されます。

### ・施設関係支出

建物・構築物等に係る支出で、大学校舎の電源増設工事を行いました。

### ・設備関係支出

機器備品・図書等の取得です。教育研究機器備品取得の主なものは、大学において証明書発行機などを取得しました。

### ・資金支出調整勘定

期末未払金と前期末前払金は現金支払が前年度または翌年度以降行われ、平成29(2017)年度には資金の流れを伴わないので控除されます。

### (3) 貸借対照表の概要

貸借対照表は当該会計年度末における学校法人の財政状態をあらわしたものです。

貸借対照表の資産の部は現預金や有価証券、固定資産等、資金の運用形態を表し、負債の部は借入金や未払金、基本金等、資産の調達源泉を表しています。

平成29(2017)年度決算では資産の部合計5,015,149千円、負債の部2,041,120千円、純資産の部2,973,949千円となりました。

#### <貸借対照表>

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,358,962,252	4,510,139,347	△ 151,177,095
有形固定資産	4,255,254,455	4,406,708,744	△ 151,454,289
特定資産	70,644,051	70,643,847	204
その他の固定資産	33,063,746	32,786,756	276,990
流動資産	656,186,920	691,564,544	△ 35,377,624
資産の部合計	5,015,149,172	5,201,703,891	△ 186,554,719
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,131,799,272	1,172,574,618	△ 40,775,346
流動負債	909,400,667	882,447,956	26,952,711
負債の部合計	2,041,199,939	2,055,022,574	△ 13,822,635
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,778,581,727	4,646,705,085	131,876,642
第1号基本金	4,655,581,727	4,552,705,085	102,876,642
第4号基本金	123,000,000	94,000,000	29,000,000
繰越収支差額	△ 1,804,632,494	△ 1,500,023,768	△ 304,608,726
純資産の部合計	2,973,949,233	3,146,681,317	△ 172,732,084
負債及び純資産の部合計	5,015,149,172	5,201,703,891	△ 186,554,719

(4) 計算書の経年推移

<事業活動収支計算書>

(単位：円)

		科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,086,672,500	1,247,125,000	1,322,500,000	1,527,360,000	1,646,585,000
		手数料	24,716,660	22,355,400	24,562,700	30,022,400	26,530,700
		寄付金	3,355,008	12,471,941	110,000	40,000	20,000
		経常費等補助金	87,140	90,848	79,492	40,745,654	74,000,654
		国庫補助金	0	0	0	40,636,000	73,891,000
		地方公共団体補助金	87,140	90,848	79,492	109,654	109,654
		付随事業収入	6,832,704	6,959,163	13,258,359	10,400,375	11,498,857
		雑収入	2,133,698	7,092,692	3,919,141	7,718,372	7,778,620
		教育活動収入計	1,123,797,710	1,296,095,044	1,364,429,692	1,616,286,801	1,766,413,831
		教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	861,494,307	894,151,487	897,244,199
(内 退職給与引当金組入額)	22,017,500			20,867,500	13,239,500	30,732,000	31,945,000
教育研究経費	391,953,196			388,523,561	448,864,569	534,172,793	526,132,545
(内 減価償却)	131,273,851			128,269,266	125,062,194	202,408,235	181,068,291
管理経費	83,320,744			121,563,202	106,344,647	137,920,684	164,100,686
(内 減価償却)	5,550,851			6,797,442	6,916,938	7,487,146	7,723,494
徴収不能額等	0			0	775,000	775,000	0
教育活動支出計	1,336,768,247			1,404,238,250	1,453,228,415	1,719,873,643	1,930,702,463
教育活動収支差額	△ 212,970,537			△ 108,143,206	△ 88,798,723	△ 103,586,842	△ 164,288,632
教育活動外収支	収入の部			科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
		受取利息・配当金	136,412	182,169	278,532	207,856	16,447
		教育活動外収入計	136,412	182,169	278,532	207,856	16,447
	支出の部	科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
		借入金等利息	12,833,478	12,338,733	13,118,085	9,424,645	8,831,176
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	12,833,478	12,338,733	13,118,085	9,424,645	8,831,176		
教育活動外収支差額	△ 12,697,066	△ 12,156,564	△ 12,839,553	△ 9,216,789	△ 8,814,729		
経常収支差額	△ 225,667,603	△ 120,299,770	△ 101,638,276	△ 112,803,631	△ 173,103,361		
特別収支	収入の部	科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
		資産売却差額	0	90,004,883	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	1,566,508	90,365,673	400,615
	特別収入計	0	90,004,883	1,566,508	90,365,673	400,615	
	支出の部	科目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
		資産処分差額	2,144,930	2,624,479	330,554	1,154,660	29,338
その他の特別支出		0	0	0	0	0	
特別支出計	2,144,930	2,624,479	330,554	1,154,660	29,338		
特別収支差額	△ 2,144,930	87,380,404	1,235,954	89,211,013	371,277		
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		△ 227,782,533	△ 32,919,366	△ 100,402,322	△ 23,592,618	△ 172,732,084	
基本金組入額合計		△ 117,112,850	0	△ 503,776,108	△ 275,885,867	△ 131,876,642	
当年度収支差額		△ 344,895,383	△ 32,919,366	△ 604,178,430	△ 299,478,485	△ 304,608,726	

(参考)

事業活動収入計	1,123,934,122	1,386,282,096	1,366,274,732	1,706,860,330	1,766,830,893
事業活動支出計	1,351,746,655	1,419,201,462	1,466,677,054	1,730,452,948	1,939,562,977

〈資金収支計算書〉

(単位：円)

収入の部

科 目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
学生生徒等納付金収入	1,086,672,500	1,247,125,000	1,322,500,000	1,527,360,000	1,646,585,000
手数料収入	24,716,660	22,355,400	24,562,700	30,022,400	26,530,700
寄付金収入	500,000	10,420,000	110,000	40,000	20,000
補助金収入	87,140	90,848	79,492	40,745,654	74,000,654
国庫補助金収入	0	0	0	40,636,000	73,891,000
地方公共団体補助金収入	87,140	90,848	79,492	109,654	109,654
資産売却収入	0	610,000,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	6,832,704	6,959,163	13,258,359	10,400,375	11,498,857
受取利息・配当金収入	136,412	182,169	278,532	207,856	16,447
雑収入	2,133,198	7,070,612	3,919,141	7,717,692	7,776,820
借入金等収入	0	500,000,000	0	925,000,000	0
前受金収入	549,175,000	522,650,000	642,166,500	722,972,750	733,353,500
その他の収入	826,494	12,851,599	90,848	811,409	8,362,112
資金収入調整勘定	△ 540,312,140	△ 548,440,848	△ 524,354,492	△ 644,368,654	△ 723,597,404
前年度繰越支払資金	749,323,285	584,816,623	1,516,843,862	699,940,453	679,151,578
収入の部合計	1,880,091,253	2,976,080,566	2,999,454,942	3,320,849,935	2,463,698,264

支出の部

科 目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
人件費支出	847,468,807	876,529,987	886,924,699	1,026,010,666	1,227,354,232
教育研究経費支出	260,679,345	260,254,295	323,802,375	331,764,558	345,064,254
管理経費支出	77,769,893	114,765,760	99,427,709	130,433,538	156,377,192
借入金等利息支出	12,833,478	12,338,733	13,118,085	9,424,645	8,831,176
借入金等返済支出	55,400,000	52,200,000	76,400,000	958,326,711	34,953,302
施設関係支出	0	101,060,000	891,919,600	993,600	2,533,680
設備関係支出	25,954,583	11,717,667	124,907,805	195,129,872	34,297,729
資産運用支出	4,114	4,194	4,116	100,204	10,204
その他の支出	53,519,974	67,439,542	73,503,834	207,803,283	95,939,317
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 38,355,564	△ 37,073,474	△ 190,493,734	△ 218,288,720	△ 85,859,936
翌年度繰越支払資金	584,816,623	1,516,843,862	699,940,453	679,151,578	644,197,114
支出の部合計	1,880,091,253	2,976,080,566	2,999,454,942	3,320,849,935	2,463,698,264

〈貸借対照表〉

資 産 の 部					
科 目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
固定資産	4,089,624,281	3,545,993,859	4,432,082,202	4,510,139,347	4,358,962,252
有形固定資産	3,987,609,858	3,444,918,713	4,331,135,950	4,406,708,744	4,255,254,455
特定資産	70,635,333	70,639,527	70,643,643	70,643,847	70,644,051
その他の固定資産	31,379,090	30,435,619	30,302,609	32,786,756	33,063,746
流動資産	585,621,613	1,527,698,323	717,886,566	691,564,544	656,186,920
資産の部合計	4,675,245,894	5,073,692,182	5,149,968,768	5,201,703,891	5,015,149,172
負 債 の 部					
科 目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
固定負債	694,249,836	1,114,043,420	1,037,906,868	1,172,574,618	1,131,799,272
流動負債	677,400,435	688,972,505	941,787,965	882,447,956	909,400,667
負債の部合計	1,371,650,271	1,803,015,925	1,979,694,833	2,055,022,574	2,041,199,939
純 資 産 の 部					
科 目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
基本金	4,282,921,466	3,867,043,110	4,370,819,218	4,646,705,085	4,749,581,727
繰越収支差額	△ 979,325,843	△ 596,366,853	△ 1,200,545,283	△ 1,500,023,768	△ 1,775,632,494
純資産の部合計	3,303,595,623	3,270,676,257	3,170,273,935	3,146,681,317	2,973,949,233
負債及び純資産の部合計	4,675,245,894	5,073,692,182	5,149,968,768	5,201,703,891	5,015,149,172

# 財務分析

学校法人常陽学園

## 事業活動収支計算書関係比率

比率	H28年度 大学法人0.5~1 千平均	算式(×100)	27年度	28年度	29年度	分類
教育活動収支差額比率	-6.9%	教育活動収支差額 教育活動収入計	-6.5%	-6.4%	-9.3%	経営状況はどうか 一般的にプラスが望ましい
経常収支差額比率	-7.0%	経常収支差額 経常収入	-7.4%	-7.0%	-9.8%	
事業活動収支差額比率	2.3%	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	-7.3%	-1.4%	-9.8%	
学生生徒等納付金比率	72.7%	学生生徒等納付金 経常収入	96.9%	94.5%	93.2%	収入構成はどうか なっているか
寄付金比率	6.9%	寄付金 事業活動収入	0.1%	5.3%	0.0%	
補助金比率	11.0%	補助金 事業活動収入	0.0%	2.4%	4.2%	
人件費比率	56.0%	人件費 経常収入	65.7%	64.8%	70.2%	支出構成は適切であるか
教育研究経費比率	35.9%	教育研究経費 経常収入	32.9%	33.0%	29.8%	
管理経費比率	14.3%	管理経費 経常収入	7.8%	8.5%	9.3%	
借入金等利息比率	0.7%	借入金等利息 経常収入	1.0%	0.6%	0.5%	
基本金組入率	20.2%	基本金組入額 事業活動収入	36.9%	16.2%	7.5%	

## 貸借対照表関係比率

比率	H28年度 大学法人0.5~1 千平均	算式(×100)	27年度	28年度	29年度	分類
純資産構成比率	85.5%	純資産 総負債+純資産	61.6%	60.5%	59.3%	自己資金は充実しているか
繰越収支差額構成比率	-13.0%	繰越収支差額 総負債+純資産	-23.3%	-28.8%	-36.0%	
流動資産構成比率	15.1%	流動資産 総資産	13.9%	13.3%	13.1%	資産構成はどうか なっているか
流動比率	201.5%	流動資産 流動負債	76.2%	78.4%	72.2%	負債に備える資産が蓄積 されているか
前受金保有率	288.8%	現金預金 前受金	109.0%	93.9%	87.8%	
総負債比率	14.5%	総負債 総資産	38.4%	39.5%	40.7%	負債の割合はどうか
積立率	58.4%	運用資産 要積立額	65.1%	53.2%	44.4%	将来の安全性

## 主な比率の解説

経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表すもので、黒字か赤字か、さらに黒字幅が10%を超えるか否かにより、経営状態を判断する利益の判断基準である
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕につながるもの
純資産構成比率	自己資金の総資金に占める構成割合のことで、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていること示す。
流動資産	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内の償還又は支払わねばならない流動負債に対して、現金または一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の流動性即ち短期的な支払い能力を判断する重要な指標である。一般的に企業会計では200%以上が望ましいと言われている。
前受金保有率	翌年度の事業活動収入となるべき授業料や入学金等を該当年度に収受したものを前受金といい、その資金が翌年度支払資金として、当該年度に保有されているか否かを判断する指標である。この比率が100%を割る場合は、前受金が先食いされているか、現預金以外のものに運用されているかを示しており、学校法人の資金繰り状態を表す目安となるものである。